

第2期「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)の概要(第1期計画からの変更箇所)

第2期「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の基本的な考えを踏まえ、第1期計画を改定するイメージで策定作業を行っている。

なお、今後、国富町においては、パブリックコメントを実施することとなるが、「①令和元年12月に策定予定の国の総合戦略」、「②パブリックコメント意見」、「③令和2年度当初予算にかかる事業内容」、「④現在、別途策定作業を進めている個別計画の内容」の4点を踏まえた見直しを行い、最終案を策定する。

素案の概要(第1期計画からの主な変更箇所)は次のとおり。

1 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン編)

資料 2-3

人口ビジョン編については、第1期総合戦略に記載されていたデータ等に関し、時点修正を行ったものであり、その出典についても国や町の統計調査により公表しているものを活用している。

具体的には、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基本とした新たな将来人口推計ツール(2015年10月1日現在国勢調査人口を基準)では、6,892人と推計されるが、出生率の向上や若い世代の定着や流入を促進し、人口減少を抑制するため一定の条件を基に設定した「将来人口推計モデル」には、2060年に8,815人の人口を維持することとしている。

【資料 2-3 の 16 ページ】

2 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略編)

資料 2-3

(1) 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

今回(第2期素案)	現行(第1期(平成31(2019)年3月改訂))
<p>【資料 2-3 の 24 ページ】</p> <p>2 計画の対象期間 第2期総合戦略の対象期間は、<u>2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)までの5か年間とする。</u></p> <p>3 総合戦略におけるPDCAサイクル※ 国富町は、総合戦略において成果指標や重要業績評価指標(KPI※)を設定し、成果を重視した施策や事務事業を展開していくとともに、その進捗管理については、宮崎市や綾町と共同で設置している「宮崎広域連携推進協議会」において検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。 また、国富町は、庁内に町長を本部長とする「<u>国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部</u>」を設置し、必要に応じて<u>国富町内の実情をよりきめ細かに把握・分析し、各種施策に反映する。</u></p>	<p>2 計画の対象期間 総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年間とする。</p> <p>3 総合戦略におけるPDCAサイクル※ 国富町は、総合戦略において成果指標や重要業績評価指標(KPI※)を設定し、成果を重視した施策や事務事業を展開していくとともに、その進捗管理については、宮崎市や綾町と共同で設置している「宮崎広域連携推進協議会」において検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。 なお、国富町では、庁内に町長を本部長とする「<u>国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部</u>」を設置しているほか、国富町内の実情をよりきめ細かに把握・分析し、総合戦略における個別の施策の審議、助言、提案を行っていただくため、多様な主体で構成された「<u>国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会</u>」を個別に設置している。</p>

(2) 基本的な考え方

今回（第2期素案）	現行（第1期（平成31（2019）年3月改訂）
<p>【資料2-3の25ページ】</p> <p>1 国富町における現状と課題</p> <p>わが国は、依然として人口減少、少子高齢化、若者の大都市圏集中などを背景に、都市と地方の格差拡大が問題となっている。公共交通インフラや産業基盤の脆弱な地方においては、若者の流出による人口構成の高齢化が進行し地域の持続可能性を喪失させている。</p> <p>昭和33年3月に2万4千人でスタートした国富町は、平成12年に22,367人のピーク時を迎えるが、その後は減少に転じ、<u>2018年（平成30年10月）</u>では18,859人にまで減少している。</p> <p>この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行しているが、少子化による自然減が今後も続くと予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税収減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくこととなる。</p> <p>国富町にとって人口の維持・増加対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。</p> <p>2 人口減少と地域経済縮小の克服</p> <p>～中略～</p> <p>③ <u>地域経済の創生と新たな産業の創出</u></p> <p>2019年（令和元年）10月に開通した国富スマートインターチェンジの設置は、北九州市まで繋がる東九州自動車道によって地域振興の大きな起爆剤となり得ると期待されているため、地域資源を有効に活用し、地域内外の交流・ネットワークを広げることに主眼を置き、東九州自動車道によるアクセシビリティ（※）を活かした新しい地域戦略を推進する。</p> <p>～略～</p>	<p>1 国富町における現状と課題</p> <p>近年わが国では、人口減少、少子高齢化、若者の流出などを背景に、都市と地方の格差拡大が問題となっている。公共交通インフラや産業基盤の脆弱な地方においては、若者の流出による人口構成の高齢化が進行し地域の持続可能性を喪失させている。</p> <p>昭和33年3月に2万4千人でスタートした国富町は、平成12年に22,367人のピーク時を迎えるが、その後は減少に転じ、平成26年6月では19,949人にまで減少している。</p> <p>この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行している。国富町では、少子化による自然減が今後も続くと予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税収減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくこととなる。</p> <p>国富町にとって人口の維持・増加対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。</p> <p>2 人口減少と地域経済縮小の克服</p> <p>～中略～</p> <p>③平成31年の開通を予定し整備が進められているスマートインターチェンジの設置は、北九州市まで繋がる東九州自動車道によって地域振興の大きな起爆剤となり得ると期待されている。</p> <p>従って、地域資源を有効に活用し、地域内外の交流・ネットワークを広げることに主眼を置き、東九州自動車道によるアクセシビリティ（※）を活かした新しい地域戦略を推進する。</p> <p>～略～</p>
<p>【資料2-3の27ページ】</p> <p>4 新たな視点に重点を置いて施策を推進</p> <p>第2期国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、4つの基本目標の実現</p>	

今回（第 2 期素案）	現行（第 1 期（平成 31（2019）年 3 月改訂）
<p><u>に向け、新たに 4 つの視点に重点を置いた考え方や施策を推進する。</u></p> <p><u>(1) 「SDGs」(※1) を原動力とした地方創生</u></p> <p><u>地方創生の更なる推進にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）の主流化を図り、SDGs 達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的な向上要素を最大限反映するものとする。</u></p> <p><u>また実施にあたっては、地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指すものとし、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていくとともに、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍を推進しながら、現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開や飛躍につながる包括的かつ基本的な取り組みとして位置づける。</u></p> <p><u>(2) 「関係人口」の創出・拡大</u></p> <p><u>都市住民の将来の地方への移住願望を実現する観点から、中長期的な視点で、段階的な移住・定住を希望する者の想いを受け止め、段階的なニーズに対応した地域との多様な交流の機会を創出する。</u></p> <p><u>そのためには、ライフステージに応じた多様な交流の機会を用意し、「関係人口」が地域づくりに貢献する存在として認識されるよう努めるとともに、地域住民とのより深い関わりを継続的に築く新たな仕組みとして地域におけるコーディネート機能・プロデュース機能を発揮できる自立した中間支援機能やその中心的な役割を担う人材の育成を推進していく。</u></p> <p><u>(3) 「Society5.0」(※2) の実現に向けた技術の活用</u></p> <p><u>Society 5.0 の実現に向けた「AI（人工知能）、デジタル革新、イノベーション」を最大限に活かし、国富町まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け推進していく。</u></p> <p><u>Society5.0 の実現に向けては、プラットフォームの整備を進め、さまざまな個別システムが仮想化・機能化され、広く活用されるように柔軟な組み合わせを検討しながら、新しい価値の</u></p>	

今回（第2期素案）	現行（第1期（平成31（2019）年3月改訂）
<p>創出と、ますます複雑化する社会課題に的確に対応可能なシステムづくりに努める。</p> <p>また、Society5.0は、単に先進的な科学技術を活かした便利な社会ということではなく、人間中心の豊かな社会の実現も期待されていることから、様々な分野同士の融合を進め、多様な価値観を認める社会づくりにも努める。</p> <p><u>（4）民間と協働する</u></p> <p>近年の複雑多様化した地域課題の解決に向けては、その多くが行政のみによって対応できるものではなく、責任を持った民間主体の参画が重要とされている。</p> <p>またそうした手法は事業の成否や持続性に大きく影響するとも言われている。</p> <p>このため、第2期国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、政策効果をより高めるため、民間を含めた多様な連携協働体制を積極的に活用し、地域課題解決を進めていく。</p>	

（3）主要施策の概要

今回（第2期素案）	現行（第1期（平成31（2019）年3月改訂）
<p>ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」</p> <p>【資料2-3の31ページ】</p> <p>1-1 結婚サポートや出産ケアの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ <p>○仕事と子育ての間で問題を抱える人の将来への不安を解消し、豊かさを実感できる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する。</p> <p>2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」</p> <p>【資料2-3の35ページ】</p> <p>2-2 地域包括ケアシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか情報提供の支援を 	<p>1-1 結婚サポートや出産ケアの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ <p>2-2 地域包括ケアシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか情報提供の支援を

今回（第2期素案）	現行（第1期（平成31（2019）年3月改訂）
<p>行なうため、<u>認知症ケアパスあるいは、同等の情報を提供できる仕組みづくりを行う。</u></p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>地域・企業ニーズに合った「人材の育成」</p> <p>【資料2-3の41ページ】</p> <p>4-1 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等</p> <p>○<u>専門機関が実施する研修・セミナー等を支援し、専門技術のスキルアップやキャリアアップを支援する。</u></p> <p>若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」</p> <p>【資料2-3の47ページ】</p> <p>5-9 中心市街地の賑わいの創出</p> <p>○</p> <p>○<u>活力と魅力ある店舗の創出、創業希望者の支援及び町内事業者の経済活動を促進することで、商工業の振興と地域経済の活性化を図る。</u></p> <p>「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」</p> <p>【資料2-3の54ページ】</p> <p>7-2 人流・物流体制の整備</p> <p>○<u>スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス効果促進を行なう。</u></p> <p>7-3 都市機能の集約・充実化</p> <p>○国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランに基づき、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。</p> <p>7-4 地域公共交通網の構築</p> <p>○</p> <p>○日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討と、<u>運行実施</u>を行う。</p> <p>○</p>	<p>行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○<u>専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。</u></p> <p>○</p> <p>○<u>スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。</u></p> <p>○<u>国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。</u></p> <p>○</p> <p>○日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行う。</p> <p>○</p>

